



114

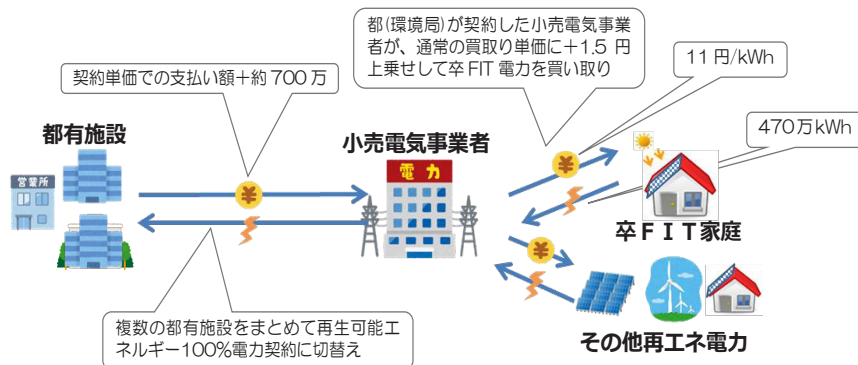
都庁による卒FIT電源の買い取り、
定着したが一層の飛躍を期待

東京都は、2020年度（令和2年度）に、一般家庭の卒FIT電力を購入し都庁の施設へ供給する事業を始めた。その最初の事業期間はこの11月まで。実績と今後の展望を考えたい。

この「とちょう電力プラン」は、その後も拡大し、都知事部局等が所有する施設の電力消費量の約10%相当の約8500万kWh/年を供給している。この電力のうち、家庭の卒FIT電源は2000軒以上、470万kWhであって、前述の電力量の約6%を賄っている。東京都では、このプラン以外にも、再生電力を購入していて、21年度末の都庁全体の再エネ割合は26.2%になり、家庭の卒FIT電源は、その中で2%分に当たる、それなりの貢献を果たしている。

とちょう電力プラン全体は、供給契約の対象となる都の214施設に対して、この契約を単価契約で落札した出光グリーンパワー(株)（以下、出光）が、同時同量原則を守りながら排出係数ゼロの電力を供給する内容である。東京都の出費は、電力消費量に単価を乗じた電力料金の負担と、もう一つ、出光の卒FIT電源購入単価である9.5円/kWhに対して上乗せる1.5円/kWh分の補填に伴うものとなる。出光との契約単価は、従前の契約と遜色なく、卒FIT家庭への補填も700万円程度であって、全体として大きな財政負担なく、再エネ電力の調達が行われているという。

とちょう電力プランの概要（イメージ図）



卒FIT家庭にとってのメリットは、比較的高い売電収入の確保にある。

新旧の電力企業の卒FIT電力の買入れ価格は、8円/kWhくらいから、ネットを検索すると11円、東京電力管内に限れば13円、14円までである（ただし、契約条件が付くものがあるので、価格だけではない）。こうした中、とちょう電力プランは、価格に加え、自分の自治体の環境対策に役割を果たせる、というメリットを併せ持っている点が魅力になっている。

都にとっては、消費電力の再エネ比率を、24年に50%、30年には100%にする独自の目標の達成のため、貴重な再エネ電源を囲い込めることは重要である。また、都は、家庭が、卒FITを機会に太陽光発電を止めてしまい、CO₂排出が増えしてしまうことを避けたいので、この点にも役立っている。

出光にとってはどうだろうか。都が承知するところでは、新電力小売り企業が皆直面する電力市場価格の高騰リスクは、このプランも免れず、出光も苦勞されている。どの家庭が卒FITするか分からない中での、電力購入のPRは効率が悪く、さらに、調達先が2000軒以上もの一般家庭なので、問い合わせ対応などの手間は大変なようだ、とのことである。ただし、都の方の買入れ施設全体の電力消費量は十分に大きく、また、複数施設の消費パターンがならされるため、前日ごとに行う需要予測などには、通常の新電力企業と比べて加重な事務は発生していないはずだ、とのことであった。

とちょう電力プランは、定着し役に立っている。しかし、都の、率先した再エネ電力化の目標に比べればまだまだ力不足である。一層の省エネやディマンド制御、都庁施設での発電量の増加に加え、さらに、卒FIT家庭からの購入の一層の増加が避けて通れない。近年、家庭の卒FIT電源は、一つずつの量は少なくとも、安定した価格で購入できるメリットが注目され、取り合いになっている。今後、都が、このプランの魅力を高めていくことが望まれる。また、都以外の自治体にも頑張ってもらいたい。卒FITの家庭が、広域的に活躍する新旧の電力会社に余剰太陽光発電電力を売ってしまうと、その折角の脱炭素の価値が家庭のある自治体の排出量を減らすのに使われなくなってしまうからである。1.5円/kWh程度の追加支出で生の再エネ電力が買える。自治体として乗らない手はないだろう。



小林 光

東京大学教養教育高度化機構客員教授
工学博士・元環境事務次官